

2013年9月30日

マスコミ各位

日本共産党上越地区委員会
委員長 上野公悦

上越市長選挙についての日本共産党の態度について

- (1) 日本共産党上越地区委員会は、これまで村山市長の4年間の市政運営について、その功罪について詳細に検証するとともに、市民本位の市政実現に向けて、市長選候補者の擁立をめざして検討してきました。
- (2) 市政運営の検証では、村山市政は、一部で市民生活の向上に資する若干の改善・前進はあるものの、総じて「合併後10年目以降の交付税一本算定に基づく財政の逼迫」などを理由とした「行財政改革」の推進を強く打ち出し、市民の暮らし、福祉、安全、安心を切り詰め後退させるものとなっていると判断いたしました。

特に、合併時に市民に約束した地域自治区と地域協議会を基本とした地域自治機能を縮小させたことは重大です。産業建設グループの集約などの総合事務所機能の縮小や、地域事業費枠の撤廃はその典型的なものです。また、(仮称)厚生産業会館建設基本構想策定に関わる議論の過程において、地域協議会の意思決定を無視したことは、地域協議会の形骸化につながるなど、市民を軽視する重大な問題です。こうした政治手法は黙過できません。

また、県内で2番目、全国で3番目という高額な介護保険料が市民の暮らしを大きく圧迫しているほか、高止まりの国民健康保険料、デイサービスセンターの廃止などによる高齢者福祉の後退など、福祉、医療、保健、介護などに関して、市民に大きな不安と不満をもたらしています。

- (3) 市政に大きな影響を及ぼす国政に関する問題でも、消費税増税や原発再稼働、TPP交渉参加などの問題で、国民・市民の願いに全く応えようとしていません。
- (4) こうしたことから、市民の多くは、日本共産党に対して、明確な対立軸を持って、村山市政の転換を実現する政党として「市民の立場に立った市長候補の擁立を」と大きな期待を寄せてくださいました。そして、日本共産党上越地区委員会は、こうした市民の声に応えようと、これまで必死の努力をしてきました。
- (5) しかし、結果的には、まことに残念ながら、この声に応えることができず、候補擁立を断念せざるを得ないという結論に達しました。これは、最終的に条件を満たす候補者を見いだせなかったことなどによるものです。

このことには、心からお詫びを申し上げると同時に、今後日本共産党が市民の声にしっかりと応えできる力をつけていくことを、あらためてお誓い申し上げます。

- (6) 日本共産党は今後、市民の暮らし、安全安心をしっかりと守る市政をつくるため、市長に対し毅然とした姿勢でしっかりと対峙し、引き続き頑張ることを申し添えて、市長選にたいする態度表明といたします。